

令和5（2023）年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

新型コロナウイルス感染症に関し、5類感染症への位置付け変更がされたこと等に伴い、主に国庫支出金を財源とする新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことなどから、歳入歳出ともに2年連続で前年度決算額を下回った。

・歳入	931,728百万円	（前年度比 ▲78,592百万円、▲7.8%）
・歳出	912,533百万円	（前年度比 ▲67,375百万円、▲6.9%）
* 歳出のうち	新型コロナウイルス感染症対策関連経費	124,563百万円（前年度比 ▲63,614百万円、▲33.8%）
”	物価高騰対策関連経費	16,962百万円（前年度比 641百万円、3.9%）

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

・実質収支	10,051百万円	（前年度比 ▲10,973百万円）
・単年度収支	▲10,973百万円	（前年度比 ▲20,563百万円）

3 特徴

- ①〔歳入〕 県税収入は微増。地方交付税は普通交付税の増により増加。
県債は臨時財政対策債の減等により発行額が減少。

自主財源の大宗を占める県税収入は、給与所得や株式譲渡益の増加等により個人県民税が増加するなど、前年度比+0.3%、+679百万円と3年連続で増加した。

地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費の増等による普通交付税の増により、前年度比+4,294百万円と増加した一方、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比▲4,199百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の減などに伴い、前年度比▲7,703百万円と発行額が減少した。

②〔歳出〕 医療福祉関係経費は引き続き増加。
投資的経費は普通建設事業費が8年ぶりに減少、災害復旧事業費も大幅に減少。
また、補助費等や貸付金も減少。

医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加した。
投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費などの補助事業費が増加した一方、那須庁舎の整備終了等に伴い単独事業費が減少し、前年度比▲0.5%と8年ぶりに減少した。災害復旧事業費も、令和元年東日本台風に伴う復旧経費の減などにより、前年度に引き続き減少した。
補助費等や貸付金は、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより、いずれも減少した。

③〔経常収支比率〕 0.7ポイント減少。

経常収支比率は、実質的な交付税の減により収入が減少したものの、退職手当の減に伴う人件費の減等により、支出が収入の減以上に減少したため、前年度に比べ0.7ポイント減少の92.6%となった。